

平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月23日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所： 東証

コード番号 8355

本社所在都道府県： 静岡県

(URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員経営企画部長

TEL (054) 261-3131 (代)

氏 名 中西 勝 則

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	224,619 (△ 22.8)	12,405 (△ 58.5)	7,486 (△ 59.6)
13年3月期	291,067 (11.4)	29,874 (△ 29.3)	18,534 (△ 29.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	9 95	—	1.3	0.2	5.5
13年3月期	24 02	—	3.3	0.4	10.3

(注) ① 持分法投資損益 14年3月期 — 百万円 13年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 14年3月期 752,331,611株 13年3月期 771,622,124株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 〔国際統一基準〕
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	8,178,065	556,633	6.8	742 45	[速報値] 12.51
13年3月期	8,294,048	600,363	7.2	792 02	12.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 749,720,656株 13年3月期 758,012,215株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	131,350	△ 120,036	△ 12,867	117,337
13年3月期	250,983	△ 251,167	△ 28,245	118,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	13,000	9,000
通期	190,000	28,000	17,500

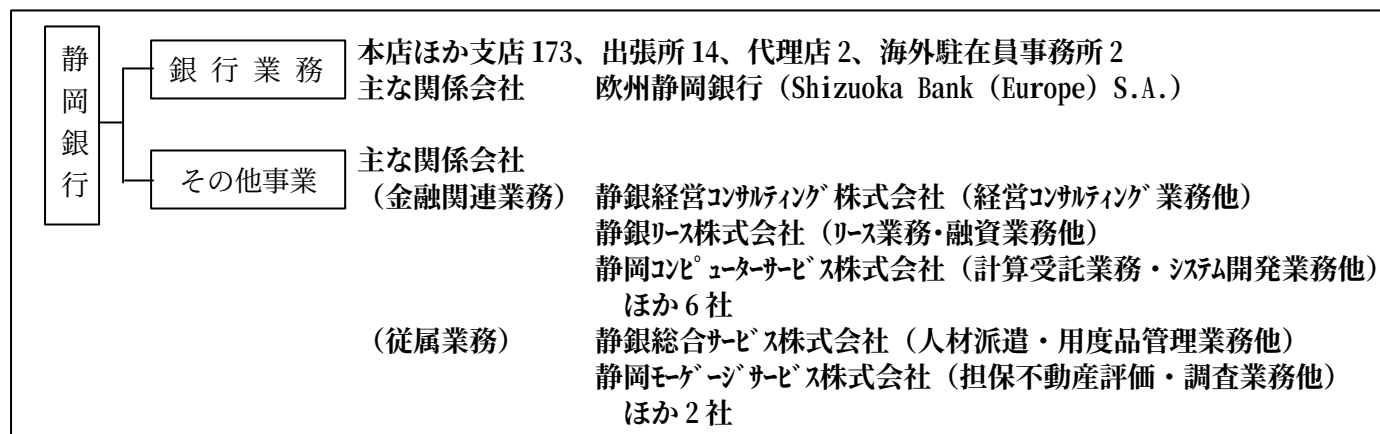
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 34 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

I 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社 14 社で構成され、銀行業務を中心に経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業などを行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信 16 ページに記載しております。

II 経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営によって、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献していくことを使命とし、良質資産の増強と安定的な収益基盤の構築により、健全性と収益性のバランスのとれた成長を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。このため、安定的な配当を維持するとともに、平成 9 年度より平成 14 年 3 月までに、55,404 千株の利益による自己株式の取得・消却を実施するなど、ROE などの資本効率の向上につとめております。

3. 中長期的な経営戦略

静岡銀行では、金融界を取り巻く厳しい経営環境に迅速・適切に対処するため、平成 13 年 4 月から 5 年間の第 8 次中期経営計画「TINA prime (ティーナ・プライム)」をスタートさせ、1 年が経過しました。

「TINA prime」では、静岡銀行の目指すべき銀行像 (ビジョン) を「クオリティ・バンク (高品質の銀行)」と定め、

- ①「顧客 (地域) から最も信頼される銀行」
- ②「高品質の商品・サービスを提供する地域ユニバーサルバンク」
- ③「行員が常に能力と個性を発揮できる銀行」

を目指しています。

これまでに築きあげてきた地域における信頼をより強固なものとするとともに、変革を通じ、新しい時代の総合金融サービスの提供を目指し、静岡銀行およびグループ会社が一体となって、一段の企業価値の向上につとめてまいります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

静岡銀行におきましては、平成 13 年 6 月からの経営体制として、取締役と執行役員の一段の機能分離をはかるため、取締役においては従来の役付取締役の配置を止め、取締役会メンバーとしての取締役の機能を明確にする一方で、業務執行責任者としての執行役員の体制をさらに強化しました。

本部機構の整備としましては、システム戦略の重要性が増加するなか、システムに関する企画管理機能の充実をはかるため、経営企画部にシステム企画グループを設置しました。また、緊急経済対策における不良債権処理方針に対応して、審査部に経営改善支援担当を設置するとともに不良債権回収専担者の増員をはかりました。

また、平成 13 年 4 月、これまでの人事制度を抜本的に見直し、成果と自主性をより重視した新人事制度を導入しました。新人事制度では、年功的要素を払拭し、行員の就労意識の変化に対応する制度設計を行うとともに、個々の課題分野や成果責任、業績への貢献度をより明確化する「目標管理制度」「職群役割割ランク制度」などを取り入れ、10 月に新制度への全面的な移行を実施いたしました。

5. 対処すべき課題

金融機関をとりまく経営環境は、長期化する景気低迷に加え、超低金利水準が継続するなど一段と厳しさを増しております。このような経営環境において勝ち残る銀行となるため、中期経営計画「TINA prime」に基づき「新たな収益機会の開拓」「業務プロセスの再構築」「バランスシート構造の改革」の 3 つの改革に取り組んでまいります。

（1）新たな収益機会の開拓

静岡銀行では、伝統的な預貸金業務を主体とする銀行から、様々な金融機能を有する総合金融サービス業（地域ユニバーサルバンク）への脱皮を目指しています。このため、リスク管理技術の高度化、マーケティング技術の活用などにより、スモールビジネスや消費者金融分野などの新しい市場を開拓するとともに、お取引先に対する事業拡大や多角化のための M&A、経営改善のためのコンサルティング、財務診断など、コンサルティング型、ソリューション型の営業への変革をはかっています。

（2）業務プロセスの再構築

静岡銀行では、営業担当者の生産性を高める「渉外支援システム」「融資支援システム」の構築などに取り組んできました。また、同一地域の店舗が連携して総合金融機能を発揮する「エリア営業体制」のさらなるレベルアップをはかるとともに、リテール取引におけるリモート営業の強化、行内における物流ネットワークの合理化、事務の集中化やアウトソーシングの活用などにより、低コストのオペレーション体制を実現してまいります。

（3）バランスシート構造の改革

静岡銀行では、ペイオフ解禁による資金流入が加速するなか、預金以外の投資信託・国債・外貨預金など、資産運用商品のラインナップの充実により、お客さまの資産形成ニーズにおこたえすることでフィードバックの拡充をはかってまいります。この 4 月 1 日には、日本初の特定地域経済のインデックスとなる投資信託「静岡ベンチマーク・ファンド」の取扱いをスタートさせるなど、今後とも取扱金融商品の積極的な拡大により、バランスシートに依存しない収益力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

6. 目標とする経営指標

「TINA prime」の収益目標として、平成 17 年度において静岡銀行単体では「業務純益 700 億円」を掲げております。また、収益性指標として「Tier I 業務純益 ROE 14%」「業務純益 ROA 1.0%」、健全性指標として「BIS Tier I 自己資本比率 10%程度」、効率性指標として「OHR 50%」を、経営の目標としております。

7. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

静岡銀行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、多額の費用を要しますので、業績、株価などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

8. その他

「質の高い総合金融サービスの提供」という経営方針に基づき、グループ会社間の相互連携、他金融機関との提携によるサービスの拡充をはかりました。

(1) 静銀ティーエム証券の開業

東京三菱銀行との共同出資により設立した証券子会社「静銀ティーエム証券株式会社」が7月より営業を開始いたしました。静岡県内を基盤とする地域の身近な証券会社として、投資信託の販売を主体に資産管理型の証券リテール業務を展開し、個人お取引先の証券投資機会の拡大につとめるとともに、法人分野においても県内企業の直接金融ニーズを担う総合的な証券業務の展開を目指してまいります。

(2) 東京海上火災保険との提携

平成13年4月、損害保険商品の窓口販売解禁を受けて、住宅関連ローンをご利用される方を対象に、「しずぎんホームガード保険」および「しずぎんローン返済保険」の取扱いを開始しました。
また、平成13年6月、あらかじめご契約料をお支払いいただくことで、冷夏・暖冬などの気象変動により企業が被る恐れのある損失を回避できる「天候デリバティブ」の取扱いを開始しました。

(3) アイワイバンク銀行とのATM接続提携によりATM網を拡大

平成13年6月、アイワイバンク銀行との提携により、24時間稼働のATM網が一挙に拡大いたしました。平成12年9月より実施してきた県内信用金庫ならびにJAとの手数料無料化、郵貯とのオンライン提携と合わせ、顧客利便性の向上に資するとともに、低稼働のATMの設置箇所見直しにより、コスト削減を推進いたしました。

(4) 静岡県信用保証協会との提携

平成13年12月には、静岡県信用保証協会との提携による中小企業向け事業者ローン「しずぎん中小企業保証付ファンド（愛称「Q」）」の取扱いを開始しました。本商品は、10月より稼働を始めた「事業性スコアリング審査システム」を活用しており、審査の迅速化ならびに保証条件の緩和などによりお取引先の利便性を高めています。

(5) グループ会社との連携

静岡銀行では、お取引先企業の財務面における経営サポートニーズに的確かつ迅速におこたえする「しずぎん財務診断サービス」を8月より開始しました。これに合わせ、より詳細な経営診断・経営計画の立案などのニーズを有する先には、グループ会社である静銀経営コンサルティング株式会社が有償のサポートを行う体制といたしました。

また、同じく8月にはグループ会社である静岡キャピタル株式会社との共同出資により、成長が期待されるニュービジネス企業の支援・育成を目的とした投資ファンドの第2号となる「しずぎん投資ファンド《未来》」を設立するなど、グループ企業の相互連携により、地域経済の活性化に貢献するサポート体制の整備をすすめております。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での「資金運用収益」および「その他経常収益」を中心に前期比664億円減少して2,246億円となりました。「資金運用収益」の減少は金利低下の長期化に伴う静岡銀行における資金運用利回りの低下を、「その他経常収益」の減少は前期に退職給付会計導入に伴い計上した退職給付信託設定益の減少を、それぞれ主因としております。

一方、連結経常費用は、静岡銀行での「資金調達費用」などを中心に前期比490億円減少して2,122億円となりました。「資金調達費用」も静岡銀行における資金調達利回りの低下を主因としております。

この結果、連結ベースの経常利益は前期比174億円減益の124億円となりました。また、連結ベースの当期純利益も前期比110億円減益の75億円となりました。

これにより当期の1株当たり連結当期純利益は9円95銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前期比669億円減少して1,996億円、経常費用は

前期比 502 億円減少して 1,878 億円となりました。この結果、銀行業の経常利益は前期比 167 億円減益の 118 億円となりました。また、リース業務などのその他事業での経常収益は前期比 2 億円増加して 367 億円となり、経常費用も前期比 2 億円増加して 356 億円となりましたため、経常利益は前期とほぼ同額の 10 億円となりました。

なお、グループの中核となる静岡銀行の利益の状況はつぎのとおりです。

低金利の長期化を背景に、資金運用利益は減少しましたが、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益は増加しました。加えて、経営効率化によるコスト削減を一段と進め営業経費の大幅な圧縮をはかりましたが、不良債権処理促進に伴う貸倒引当金繰入額の増加、厳格な減損処理基準に基づく株式等償却の増加などにより、経常利益は前期比 170 億円減益の 116 億円となりました。また、当期純利益も前期比 106 億円減益の 77 億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

静岡銀行グループの平成 15 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 1,900 億円、経常利益 280 億円、当期純利益 175 億円を予想しております。また中間期につきましては、経常収益 950 億円、経常利益 130 億円、中間純利益 90 億円を予想しております。

このうち静岡銀行単体では、平成 15 年 3 月期の経常収益は 1,650 億円、経常利益 270 億円、当期純利益 175 億円を、中間期の経常収益 825 億円、経常利益 125 億円、中間純利益 90 億円を予想しております。

(3) 利益分配について

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの利益還元と資本効率の向上をはかるべく、前期に引続き自己株式の取得・消却を実施し、当期中に 8 百万株、83 億円を消却いたしました。

また、静岡銀行では、当期の利益処分として安定配当継続の主旨から、1 株につき期末 3 円（年間 6 円）の普通配当を実施する方針です。なお、次期につきましては、静岡銀行単体の 1 株当たり中間配当金は 3 円、1 株当たり年間配当金は 6 円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

静岡銀行グループの平成 14 年 3 月末の資産は、静岡銀行の現金預け金や貸出金を中心に前期末に比べ 1,160 億円減少し 8 兆 1,781 億円となりました。負債につきましては、静岡銀行のコールマネーや売渡手形を中心に、前期末に比べ 727 億円減少し 7 兆 6,134 億円となりました。また、資本勘定は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ 437 億円減少し 5,566 億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴はつぎのとおりです。

○貸出金

地域とともに歩む金融機関として、地域のさまざまな資金ニーズに適切におこたえする積極的な貸出業務運営につとめてまいりましたが、景気の長期停滞を受け、中小企業を中心として資金需要が低迷し、住宅関連ローンなどの残高増加にもかかわらず、当期末の総貸出金残高は前期末に比べ 719 億円減少し 5 兆 770 億円となりました。

○預金等

史上最低の金利水準、ペイオフ解禁への対応など、預金をめぐる環境は大きく変化してきました。

個人預金については、ペイオフ解禁を背景にした流動性預金の増加を主因に 2,288 億円の増加となりました。一方、法人預金は、固定性預金の減少を主因として 605 億円減少しました。この結果、当期末の総預金残高は、前期末に比べ 930 億円増加し 6 兆 8,837 億円となりました。

また、多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、とくに個人のお客さまを対象として、国債・投資信託・外貨預金を中心にした円貨預金以外の預り資産の増加につとめてまいりました。この結果、円貨預金・外貨預金・国債・投資信託を対象とする個人のお客さまの預り資産は全体で 4,181 億円増加し 4 兆 9,767 億円となりました。

なお、静岡銀行では、資金調達手段多様化、安定的な長期資金の確保を目的として、高格付を活か

し国内および海外で普通社債を発行しており、当期末の社債残高は1,900億円となっております。

○有価証券

金利上昇リスク、信用リスクに配慮しつつ、安定的な収益を確保する有価証券ポートフォリオの構築につとめてまいりました。

その結果、当期末の有価証券残高は、短期・中期の国債を中心に前期末に比べ 678 億円増加し 1 兆 8,920 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、資金運用・調達による利息収支および個人預金や普通社債による資金流入などを主因として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 1,314 億円プラスとなる一方、有価証券の取得などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 1,200 億円のマイナスとなりました。

また、自己株式の取得・消却や配当金支払いにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」も 129 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末に比べ 15 億円減少して 1,173 億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 2,603 億円、貸出金期末残高に対する比率は 5.13%となりました。

静岡銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 2,490 億円、貸出金期末残高に対する比率は 4.90%であり、資産の自己査定によりIV分類とされた債権について部分直接償却を実施した場合を試算しますと、リスク管理債権の合計額は 2,199 億円、貸出金期末残高に対する比率は 4.35%となります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、連結ベースで 2,630 億円、静岡銀行単体で 2,516 億円となっております。

(4) BIS自己資本比率等

当期末の BIS 自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで 12.51%、うち Tier I のみの比率でも 10.85%と高水準を維持しています。また、静岡銀行単体の BIS 自己資本比率は 12.46%（うち Tier I 比率 10.80%）となっております。なお、税効果相当額を含めずに算出した「中核自己資本比率」は、連結ベースで 9.39%、静岡銀行単体で 9.42%となりました。

また、当期の ROE（Tier I 業務純益 ROE）は 8.54%、ROA（業務純益ベース）は 0.53%となりました。

(5) 自己株式取得について

静岡銀行では、本年 6 月 26 日開催予定の第 96 期定時株主総会にて承認可決されることを条件として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、以下のとおり商法第 210 条の規定に基づく自己株式の取得を予定しております。

- 取得期間：第 96 期定時株主総会の決議後、次期定時株主総会終結の時まで
- 取得する株式の種類：静岡銀行普通株式
- 取得する株式の総数：30 百万株（上限）
- 取得価額の総額：300 億円（上限）

連 結 貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	511,244	預 金	6,912,260
コールローン及び買入手形	147,643	譲 渡 性 預 金	106,300
買 入 金 銭 債 権	111,758	コールマネー及び売渡手形	128,022
特 定 取 引 資 産	175,236	特 定 取 引 負 債	4,786
金 銭 の 信 託	30,007	借 用 金	33,565
有 価 証 券	1,935,428	外 国 為 替	360
貸 出 金	5,064,236	社 債	189,950
外 国 為 替	4,799	そ の 他 負 債	108,827
そ の 他 資 産	66,352	退 職 給 付 引 当 金	27,310
動 産 不 動 産	119,335	特 別 法 上 の 引 当 金	0
繰 延 税 金 資 産	24,480	支 払 承 諾	101,997
支 払 承 諾 見 返	101,997	負 債 の 部 合 計	7,613,380
貸 倒 引 当 金	△114,105	(少 数 株 主 持 分)	
投 資 損 失 引 当 金	△348	少 数 株 主 持 分	8,051
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	90,845
		資 本 準 備 金	54,884
		連 結 剰 余 金	350,693
		その他有価証券評価差額金	62,032
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,459
		計	556,996
		自 己 株 式	△324
		子会社の所有する親会社株式	△38
		資 本 の 部 合 計	556,633
資 産 の 部 合 計	8,178,065	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	8,178,065

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		224,619
資金運用収益	158,396	
貸出金利	105,253	
有価証券利息配当金	39,305	
コールローン利息及び買入手形利息	1,983	
預け金利息	11,325	
その他の受入利息	528	
信託報酬	1	
役務取引等収益	37,588	
特定取引収益	1,643	
その他の業務収益	3,105	
その他の経常収益	23,883	
経常費用		212,214
資金調達費用	44,363	
預金利息	26,619	
譲渡性預金利息	62	
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,790	
売現先利息	0	
借入金利息	830	
社債利息	3,653	
その他の支払利息	7,407	
役務取引等費用	21,083	
その他の業務費用	2,136	
営業経費	88,292	
その他の経常費用	56,337	
貸倒引当金繰入額	31,885	
その他の経常費用	24,452	
経常利益		12,405
特別利益		817
動産不動産処分益	770	
償却債権取立益	10	
その他の特別利益	36	
特別損失		496
動産不動産処分損失	495	
その他の特別損失	1	
税金等調整前当期純利益		12,725
法人税、住民税及び事業税		18,223
法人税等調整額		△13,538
少数株主利益		553
当期純利益		7,486

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 5 6 , 0 6 0
連 結 剰 余 金 減 少 高	1 2 , 8 5 4
配 当 金	4 , 5 2 6
役 員 賞 与	6 0
自 己 株 式 消 却 額	8 , 2 6 7
当 期 純 利 益	7 , 4 8 6
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3 5 0 , 6 9 3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,725
減価償却費	23,227
貸倒引当金の増加額	14,846
投資損失引当金の増加額	315
退職給付引当金の増加額	720
役員賞与支払額	△79
資金運用収益	△158,396
資金調達費用	66,303
有価証券関係損益 (△)	△3,748
金銭の信託の運用損益 (△)	34
動産不動産処分損益 (△)	△275
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,102
特定取引負債の純増減 (△)	△500
貸出金の純増 (△) 減	96,093
預金の純増減 (△)	42,438
譲渡性預金の純増減 (△)	31,607
借入金金の純増減 (△)	△3,948
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	221,407
コールローン等の純増 (△) 減	△76,460
買入金銭債権の純増 (△) 減	△16,124
コールマネー等の純増減 (△)	△213,879
債券貸付取引担保金の純増減 (△)	7,635
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,282
外国為替 (負債) の純増減 (△)	180
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	29,874
資金運用による収入	165,725
資金調達による支出	△72,760
その他	△7,792
小計	153,785
法人税等の支払額	△22,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△722,505
連結子会社株式の取得による支出	△13
有価証券の売却による収入	313,742
有価証券の償還による収入	304,308
金銭の信託の増加による支出	△8,628
金銭の信託の減少による収入	8,957
動産不動産の取得による支出	△18,417
動産不動産の売却による収入	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△4,526
少数株主への配当金支払額	△20
自己株式の取得による支出	△8,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,867
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,499
VI 現金及び現金同等物の期首残高	118,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高	117,337

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

会社名

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静岡コンピューターサービス株式会社

静銀信用保証株式会社

静銀ディーシーカード株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

静銀静岡浦代理店株式会社

静銀地頭方代理店株式会社

静銀総合サービス株式会社

静岡モーゲージサービス株式会社

静岡資産管理株式会社

静銀ビジネスクリエイト株式会社

欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank(Europe)S.A.)

「静銀ティーエム証券株式会社」は、平成13年7月より営業開始いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を経済的基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
　　其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（
　　償却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価
　　法又は償却原価法により行っております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資
　　本直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同
　　じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～38 年
動 産	2 年～20 年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更による経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額を費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更による影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」

（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に50,649百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,348百万円、延滞債権額は197,971百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,302百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,639百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,262百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は126,252百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

437,924百万円

貸出金	11,418 百万円
未経過リース契約債権	16,256 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	199,893 百万円
コールマネー及び売渡手形	80,296 百万円
借入金	12,366 百万円
その他負債	3,217 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 178,341 百万円及び譲渡性預け金 3,731 百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 2,230 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,502,166 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 1,474,944 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当行の監査役に対する金銭債権総額	36 百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額	164,760 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	13,089 百万円
12. 1 株当たりの純資産額	742 円 45 銭

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、株式等償却 11,054 百万円を含んでおります。
- 1 株当たり当期純利益 9 円 95 銭
- 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 14 年 3 月 31 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	511,244
預け金（日銀預け金を除く）	△ 393,906
現金及び現金同等物	<u>117,337</u>

連結対象会社一覧表

(平成14年3月31日現在)

連結子会社

(金額単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	議決権 所有割合
静銀経営コンサルティング 株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年5月	440	46.3	46.3
静銀リース 株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地の2	・リース業務、融資業務、ファ クタリング業務	昭和49年3月	250	5.0	41.6
静岡コンピューターサービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・計算受託業務 ・コンピューターシステムの開発業務	昭和49年4月	54	5.0	63.5
静銀信用保証 株式会社	静岡市追手町1番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50	5.0	62.3
静銀ディーシーカード 株式会社	静岡市呉服町1丁目 1番地の2	・クレジットカード業務 ・ローンなどの保証業務	昭和58年4月	50	5.0	64.0
静岡キャピタル 株式会社	清水市草薙北1番10号	・株式公開支援業務	昭和59年8月	100	5.0	65.0
静銀ティーエム証券 (注2) 株式会社	静岡市追手町1番13号	・証券業務	平成12年12月	2,000	40.0	80.0
静銀静岡浦代理店 株式会社	沼津市獅子浜239番地 の1の9	・銀行業務の代理業務	昭和63年4月	10	100.0	100.0
静銀地頭方代理店 株式会社	榛原郡相良町地頭方72 番地の4	・銀行業務の代理業務	平成7年11月	10	100.0	100.0
静銀総合サービス 株式会社	清水市草薙北1番10号	・人材派遣、建物・施設管理 ・用度品・保存帳簿の管理業務	昭和60年7月	30	100.0	100.0
静岡モーゲージサービス 株式会社	清水市草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業 務、火災保険管理業務	平成2年7月	50	100.0	100.0
静岡資産管理 株式会社	清水市草薙北1番10号	・銀行担保不動産の競落 ・競落物件の管理、賃貸、売却	平成6年12月	200	100.0	100.0
静銀ビジネスクリエイト 株式会社	清水市草薙北2番1号	・為替送信・代金取立等の集中処 理業務 ・現金・手形等の精算・整理業務	平成11年6月	40	100.0	100.0
欧州静岡銀行 〔 Shizuoka Bank 〕 (Europe) S.A. 〕	283 Avenue Louise, Bte.13 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成3年2月	24,790 千ユーロ	100.0	100.0

(注) 1. 当行出資比率、議決権所有割合については小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。

2. 静銀ティーエム証券株式会社は、平成13年7月より営業を開始いたしました。

3. 証券市場に公開している連結子会社はありません。

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成 13 年 度 末	平成 12 年 度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	511,244	713,513	△ 202,268
コールローン及び買入手形	147,643	66,188	81,454
買 入 金 銭 債 権	111,758	95,634	16,124
特 定 取 引 資 産	175,236	171,134	4,102
金 銭 の 信 託	30,007	30,371	△ 364
有 価 証 券	1,935,428	1,862,008	73,419
貸 出 金	5,064,236	5,141,189	△ 76,952
外 国 為 替	4,799	3,515	1,283
そ の 他 資 産	66,352	71,523	△ 5,171
動 産 不 動 産	119,335	127,693	△ 8,358
繰 延 税 金 資 産	24,480	4,187	20,292
支 払 承 諾 見 返	101,997	106,380	△ 4,383
貸 倒 引 当 金	△ 114,105	△ 99,259	△ 14,846
投 資 損 失 引 当 金	△ 348	△ 32	△ 315
資 産 の 部 合 計	8,178,065	8,294,048	△ 115,983
(負 債 の 部)			
預 金	6,912,260	6,812,313	99,947
譲 渡 性 預 金	106,300	74,599	31,701
コールマネー及び売渡手形	128,022	330,067	△ 202,044
特 定 取 引 負 債	4,786	5,287	△ 500
借 用 金	33,565	37,513	△ 3,948
外 国 為 替	360	180	180
社 債	189,950	154,340	35,610
そ の 他 負 債	108,827	119,000	△ 10,172
退 職 給 付 引 当 金	27,310	26,589	720
特 別 法 上 の 引 当 金	0	—	0
繰 延 税 金 負 債	—	19,839	△ 19,839
支 払 承 諾	101,997	106,380	△ 4,383
負 債 の 部 合 計	7,613,380	7,686,110	△ 72,729
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	8,051	7,575	476
(資 本 の 部)			
資 本 金	90,845	90,845	—
資 本 準 備 金	54,884	54,884	—
連 結 剰 余 金	350,693	356,060	△ 5,367
その他の有価証券評価差額金	62,032	100,541	△ 38,509
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,459	△ 1,658	199
計	556,996	600,673	△ 43,677
自 己 株 式	△ 324	△ 271	△ 52
子会社の所有する親会社株式	△ 38	△ 38	—
資 本 の 部 合 計	556,633	600,363	△ 43,730
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,178,065	8,294,048	△ 115,983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度	比 較
経 常 収 益	224,619	291,067	△ 66,447
資 金 運 用 収 益	158,396	193,371	△ 34,975
(うち貸出金利息)	(105,253)	(118,231)	(△ 12,977)
(うち有価証券利息配当金)	(39,305)	(47,303)	(△ 7,997)
信 託 報 酬	1	1	△ 0
役 務 取 引 等 収 益	37,588	36,926	662
特 定 取 引 収 益	1,643	1,172	470
そ の 他 業 務 収 益	3,105	5,662	△ 2,556
そ の 他 経 常 収 益	23,883	53,933	△ 30,049
経 常 費 用	212,214	261,193	△ 48,978
資 金 調 達 費 用	44,363	78,257	△ 33,893
(うち預金利息)	(26,619)	(48,948)	(△ 22,328)
役 務 取 引 等 費 用	21,083	20,877	206
特 定 取 引 費 用	—	234	△ 234
そ の 他 業 務 費 用	2,136	6,394	△ 4,258
営 業 経 費	88,292	89,991	△ 1,698
そ の 他 経 常 費 用	56,337	65,437	△ 9,100
経 常 利 益	12,405	29,874	△ 17,469
特 別 利 益	817	2,260	△ 1,443
特 別 損 失	496	946	△ 450
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,725	31,188	△ 18,462
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,223	23,160	△ 4,937
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,538	△ 10,885	△ 2,652
少 数 株 主 利 益	553	378	175
当 期 純 利 益	7,486	18,534	△ 11,047

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	356,060	365,585	△ 9,525
連 結 剰 余 金 増 加 高	—	146	△ 146
連結子会社株式売買に伴う増加高	—	146	△ 146
連 結 剰 余 金 減 少 高	12,854	28,205	△ 15,351
配 当 金	4,526	4,658	△ 131
役 員 賞 与	60	59	0
自 己 株 式 消 却 額	8,267	23,281	△ 15,014
関連会社の持分法適用除外に伴う減少高	—	206	△ 206
当 期 純 利 益	7,486	18,534	△ 11,047
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	350,693	356,060	△ 5,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,725	31,188	△ 18,462
減価償却費	23,227	24,881	△ 1,653
貸倒引当金の増加額	14,846	7,828	7,017
投資損失引当金の増加額	315	22	293
退職給与引当金の増加額	—	△ 14,908	14,908
退職給付引当金の増加額	720	26,589	△ 25,869
役員賞与支払額	△ 79	△ 75	△ 3
資金運用収益	△ 158,396	△ 193,371	34,975
資金調達費用	66,303	78,257	△ 11,953
有価証券関係損益 (△)	△ 3,748	△ 21,108	17,359
金銭の信託の運用損益 (△)	34	△ 328	363
動産不動産処分損益 (△)	△ 275	△ 1,313	1,037
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 4,102	△ 49,326	45,223
特定取引負債の純増減 (△)	△ 500	1,460	△ 1,960
貸出金の純増 (△) 減	96,093	28,061	68,032
預金の純増減 (△)	42,438	141,064	△ 98,625
譲渡性預金の純増減 (△)	31,607	△ 37,507	69,114
借入金の純増減 (△)	△ 3,948	△ 2,201	△ 1,747
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	221,407	△ 73,714	295,121
コールローン等の純増 (△) 減	△ 76,460	175,502	△ 251,962
買入金銭債権の純増 (△) 減	△ 16,124	△ 12,132	△ 3,991
コールマネー等の純増減 (△)	△ 213,879	△ 53,017	△ 160,862
債券貸付取引担保金の純増減 (△)	7,635	△ 1,118	8,754
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,282	3,517	△ 4,800
外国為替 (負債) の純増減 (△)	180	△ 42	222
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	29,874	153,035	△ 123,160
資金運用による収入	165,725	189,410	△ 23,685
資金調達による支出	△ 72,760	△ 81,237	8,476
その他	△ 7,792	△ 42,153	34,361
小計	153,785	277,260	△ 123,475
法人税等の支払額	△ 22,435	△ 26,277	3,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,350	250,983	△ 119,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 722,505	△ 935,561	213,056
連結子会社株式の取得による支出	△ 13	△ 816	802
有価証券の売却による収入	313,742	436,296	△ 122,554
有価証券の償還による収入	304,308	265,463	38,844
金銭の信託の増加による支出	△ 8,628	△ 10,612	1,984
金銭の信託の減少による収入	8,957	13,069	△ 4,111
動産不動産の取得による支出	△ 18,417	△ 23,464	5,047
動産不動産の売却による収入	2,519	4,457	△ 1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,036	△ 251,167	131,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 4,526	△ 4,658	131
少数株主への配当金支払額	△ 20	△ 35	14
自己株式の取得による支出	△ 8,320	△ 23,552	15,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,867	△ 28,245	15,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54	98	△ 44
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,499	△ 28,330	26,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高	118,836	147,167	△ 28,330
VII 現金及び現金同等物の期末残高	117,337	118,836	△ 1,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社連	結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	266,084	24,983	291,067	-	291,067
(2) セグメント間の内部経常収益	557	11,481	12,039	(12,039)	-
計	266,641	36,465	303,106	(12,039)	291,067
経常費用	238,105	35,425	273,530	(12,337)	261,193
経常利益	28,536	1,039	29,575	298	29,874
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,250,957	101,155	8,352,113	(58,064)	8,294,048
減価償却費	10,012	14,928	24,941	(60)	24,881
資本的支出	9,110	14,452	23,563	(98)	23,464

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社連	結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	199,583	25,035	224,619	-	224,619
(2) セグメント間の内部経常収益	97	11,666	11,764	(11,764)	-
計	199,681	36,702	236,383	(11,764)	224,619
経常費用	187,879	35,626	223,505	(11,290)	212,214
経常利益	11,802	1,075	12,878	(473)	12,405
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,138,095	97,093	8,235,189	(57,124)	8,178,065
減価償却費	8,870	14,426	23,296	(69)	23,227
資本的支出	4,671	13,798	18,469	(52)	18,417

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容

(1) 銀行業

(2) その他事業 リース業務、電子計算機の計算請負業務等

4. 会計基準等の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より下記会計基準を適用しております。これによるセグメント情報への影響は下記のとおりです。

- (1) 退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用により、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の経常収益は、「銀行業」が19,754百万円増加、経常費用は、「銀行業」が33,816百万円、「その他事業」が35百万円増加し、経常利益は「銀行業」が14,061百万円、「その他事業」が35百万円減少しております。この金額には、退職給付信託設定に伴う影響額を含めております。
- (2) 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用により、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の経常収益は、「銀行業」が3,136百万円減少、「その他事業」が0百万円増加し、経常費用は「銀行業」が2,861百万円、「その他事業」が1百万円減少したため、経常利益は「銀行業」が274百万円減少、「その他事業」が1百万円増加しております。
- (3) 国内連結子会社については、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比べ経常利益への影響はありません。

(当連結会計年度)
記載すべき会計基準等の変更はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

動 産	(金額単位：百万円)	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
取得価額相当額	130	107
減価償却累計額相当額	76	53
年度末残高相当額	54	53

- 未経過リース料年度末残高相当額

当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
30	31	61	31	37	69

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(金額単位：百万円)	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
支払リース料	22	23
減価償却費相当額	22	22
支払利息相当額	1	1

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

動 産	(金額単位：百万円)	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
取得価額	105,048	104,267
減価償却累計額	66,670	65,096
年度末残高	38,377	39,170

- 未経過リース料年度末残高相当額

当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
15,170	30,440	45,611	15,935	32,330	48,265

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、営業債権の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき受取利子込み法によっております。

	(金額単位：百万円)	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
受取リース料	15,847	16,598
減価償却費	12,591	13,052

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	中山正邦			当行取締役 (有)エム・ティ・ケイ 代表取締役	被所有 直接 0.01%			資金の貸付	—	貸出金	94

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金		42,813
退職給付引当金		17,664
有価証券		7,047
減価償却費		3,926
その他		4,683
繰延税金資産小計		76,135
評価性引当金		△297
繰延税金資産合計		75,838
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△42,849
退職給付信託設定益		△7,113
動産不動産圧縮積立金		△1,318
その他		△76
繰延税金負債合計		△51,357
繰延税金資産（負債）の純額		24,480

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
法定実効税率		40.8%
調 整		
欠損金子会社の未認識税務利益		2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 7.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.8

有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	170,078	79	165,759	67

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）					前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額			連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	1,512	1,516	4	4	—	1,516	1,522	6	6	—
地 方 債	116	121	4	4	—	116	126	10	10	—
社 債	70	70	0	0	0	80	80	0	0	0
そ の 他	2,683	2,684	0	3	2	1,858	1,878	20	20	—
合 計	4,382	4,392	9	12	2	3,571	3,608	36	36	0

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）					前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	155,495	246,146	90,651	92,971	2,320	164,341	311,069	146,728	150,761	4,033
債 券	979,560	996,633	17,072	17,493	420	779,265	801,089	21,824	21,897	72
国 債	518,773	526,608	7,834	7,967	133	323,813	333,112	9,298	9,320	21
地 方 債	64,102	65,949	1,847	1,875	28	44,547	46,608	2,061	2,061	—
社 債	396,684	404,075	7,391	7,650	259	410,903	421,368	10,464	10,516	51
そ の 他	668,415	665,610	△ 2,804	3,358	6,163	726,815	728,299	1,484	5,472	3,987
合 計	1,803,471	1,908,390	104,919	113,824	8,904	1,670,422	1,840,458	170,036	178,131	8,094

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	308,099	19,346	4,819	388,691	33,614	6,425

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
譲渡性預け金	3,731	6,195
雑買入金銭債権	109,365	95,614
地方公社債	4,202	4,325
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,431	6,939
非上場外国証券	3	2
事業債	8,905	6,589
雑証券	151	120

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 別	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）				前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	158,663	759,960	73,568	15,045	90,382	684,915	24,012	10,000
国債	65,671	412,699	34,704	15,045	16,236	307,592	799	10,000
地方債	6,928	46,696	12,441	—	3,816	38,852	4,056	—
社債	86,063	300,564	26,423	—	70,329	338,470	19,156	—
その他	144,460	249,423	108,831	201,141	109,277	279,619	153,591	196,703
合計	303,124	1,009,383	182,400	216,186	199,659	964,535	177,603	206,703

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	30,007	96	30,139	118

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）					前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	231	231	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
評価差額	104,919	170,036
その他有価証券	104,919	170,036
その他の金銭の信託	-	—
(△)繰延税金負債	42,849	69,443
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	62,069	100,593
(△)少数株主持分相当額	37	52
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	62,032	100,541

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では、金利先物取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引、通貨関連取引では、通貨スワップ取引・通貨オプション取引・先物為替予約取引、債券関連取引では、債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行及び連結子会社では、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行及び連結子会社の市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理（ALM）及び個別取引ヘッジに活用するために、デリバティブ取引を利用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。

(3)利用目的

上記（2）取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部取引につきましては、デリバティブ取引を利用して以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」及び「金利スワップの特例処理」によっております。

なお、通貨スワップ等につきましては、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、発生主義による処理を行っております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象…円貨：預金・貸出金、社債等（いわゆる「マクロヘッジ」によるもの）

外貨：預金・貸出金、社債、有価証券（個別ヘッジによるもの）

③ヘッジの有効性の評価方法

当連結会計年度においては、いわゆる「マクロヘッジ」につきましては「リスク調整アプローチ」、その他につきましては「金利スワップの特例処理」及び同処理に準ずるものとして、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

(4)デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクを有しています。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

なお、国際決済銀行（BIS）の基準による当行及び連結子会社のデリバティブ取引の信用リスク相当額は、268億円（連結ベース、カレント・エクスポージャー方式による）となっております。

(5)リスク管理体制

当行及び連結子会社では、市場リスクの管理にあたり、市場取引部門（資金証券部等）の市場リスク限度額をもとに、取引または商品ごとの損失限度額やポジション限度額を設定しております。ミドルオフィスである市場業務部市場リスク管理グループでは、これらの遵守状況を日々管理するとともに、VaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量の計測を行い、定期的に経営陣に報告するほか、ポジション・評価損益・リスク量をモニタリングできるシステムを設置し、機動的な対応がとれる体制としております。

また、信用リスクについても、取引先ごとの信用度に応じて、デリバティブを含むオフバランス・オンバランス取引を合算した与信限度額を設定し、これらの限度を超えないよう厳格に管理しております。

なお、市場部門の組織はフロントオフィス（市場取引部門）とバックオフィス（事務管理部門）とを厳格に分離するとともに、独立したミドルオフィス（リスク管理部門）を設置し、相互牽制体制を確立しております。

(6)契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	3,744	—	0	0	—	—	—	—
	売建	2,496	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	買建	1,248	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	348,302	264,493	129	129	393,676	271,268	△ 311	△ 311
	受取固定・支払変動	175,359	133,455	3,412	3,412	194,474	135,438	3,966	3,966
	受取変動・支払固定	171,942	130,038	△ 3,283	△ 3,283	199,202	135,830	△ 4,278	△ 4,278
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	91,288	90,288	△ 21	△ 9	18,712	18,712	△ 15	32
	売建	47,078	46,578	△ 209	△ 205	10,212	10,212	△ 105	252
	買建	44,210	43,710	188	196	8,500	8,500	89	△ 220
合 計				108	119			△ 327	△ 279

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	103,580	103,580	268	268	51,653	51,653	147	147
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			268	268			147	147

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	92,581	790	790	246,129	186	186

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	—	—
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション	—	—
	売建	—	—
	買建	—	—
店頭	為替予約	31,428	41,878
	売建	17,020	13,598
	買建	14,407	28,279
	通貨オプション	345,151	183,369
	売建	172,575	91,684
	買建	172,575	91,684
	その他	—	—
	売建	—	—
	買建	—	—

(3) 株式関連取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	(A)	△119,918	△108,204
年金資産	(B)	66,624	70,714
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 53,294	△ 37,489
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	25,983	10,900
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 27,310	△ 26,589
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 27,310	△ 26,589

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
勤務費用	2,774	3,147
利息費用	3,235	3,208
期待運用収益	△ 2,047	△ 1,745
過去勤務債務の費用処理額	58	△ 2,328
数理計算上の差異の費用処理額	1,090	—
会計基準変更時差異の費用処理額	—	34,233
その他（臨時に支払った割増退職金等）	845	599
退職給付費用	5,957	37,114

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 過去勤務債務及び会計基準変更時差異の費用処理額は、当該連結会計年度に一括費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	主として 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年